



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2885 号 2016.2.24 発行

一億総活躍国民会議

首相官邸 平成 28 年 2 月 23 日



挨拶する安倍総理

平成 28 年 2 月 23 日、安倍総理は、総理大臣官邸で第 5 回一億総活躍国民会議を開催しました。



会議では、

「非正規雇用労働者の待遇改善」、「高齢者の就業促進」、「若者の就業促進」及び「障害や難病のある方の就業促進」について議論が行われました。

総理は、本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「本日は、働き方改革について議論を行いました。子育て世代や若者も、そして高齢者も、女性も男性も、難病や障害のある方々も、誰もが活躍できる環境づくりを進めるためには、働き方改革の実行が不可欠であります。

第一に、同一労働同一賃金の実現です。多様で柔軟な働き方の選択を広げるためには、非正規雇用で働く方の待遇改善は待たなしの重要課題であります。

本日は榊原会長からも大変心強い御発言がございましたが、同時に我が国の雇用慣行についても御意見がございました。また三村会頭からも御意見がございましたが、そうした我が国の雇用慣行には十分に留意しつつ、同時に躊躇なく法改正の準備を進めます。あわせて、どのような賃金差が正当でないと認められるかについては、政府としても、早期にガイドラインを制定し、事例を示してまいります。

このため、法律家などからなる専門的検討の場を立ち上げ、欧州での法律の運用実態の把握等を進めてまいります。厚生労働省と内閣官房で協力して準備を進めていただきたいと思います。

できない理由はいくらでも挙げることはできます。大切なことは、どうやったら実現できるかであり、ここに、意識を集中いただきたいと思います。

第二に、高齢者就業の促進です。働きたいと願う高齢者の皆さんの希望を叶えるためにも、人口が減少する中で我が国の成長力を確保していくためにも、重要です。

企業の自発的な動きが広がるよう、65歳までの定年延長や65歳以降の雇用継続を行う企業等に対する抜本的な支援・環境整備策のパッケージを『ニッポン一億総活躍プラン』の策定に向けて、政府を挙げて検討いただくよう、お願いします。経済界におかれては、再就職の受入れについても、御協力をお願いいたします。

第三に、若者、障害や難病のある方の就業促進についても、議論を行いました。本日出た御意見を踏まえて、『ニッポン一億総活躍プラン』の策定に向け、厚生労働省と文部科学

省の境界を越えて、具体的なロードマップを作成していただくよう、よろしくお願いをしたいと思います。」

首相、同一労働同一賃金ガイドライン策定へ検討会の設置指示 1億総活躍国民会議

産経新聞 2016年2月23日
1億総活躍国民会議であいさつする安倍晋三首相(左から2人目)
=23日午後、首相官邸(酒巻俊介撮影)

安倍晋三首相は23日の1億総活躍国民会議で、正社員と非正規社員の賃金格差是正を目指す「同一労働同一賃金」に関し、法改正の準備や、どのような事例が不当な賃金格差に該当するかを具体的に示すガイドライン(指針)の早期策定に向けた有識者検討会の設置を関係閣僚に指示した。

首相は「わが国の雇用慣行に十分に留意しつつ、躊躇なく法改正の準備を進める」と強調。指針の策定には「法律家などからなる専門的検討の場を立ち上げ、欧州での法律の運営実態の把握を進める」と語った。

また、首相は高齢者の就業促進に向け、65歳までの定年延長や65歳以降の雇用継続を行う企業に対する支援策の政策パッケージを検討すると表明。若者や障害者、難病患者の雇用拡大については「厚生労働省と文部科学省の境界を越えて具体的なロードマップの作成をお願いする」と述べた。



全国のボランティア優秀賞 西九州大のサークル受賞【佐賀県】

西日本新聞 2016年02月24日
授賞式に参加した西九州大「ESRD」元代表の青木博孝さん

全国のボランティア活動を表彰する「SYDボランティア奨励賞」の優秀賞に西九州大(神埼市)の学生サークル「ESRD」が選ばれた。児童福祉施設や高齢者施設を年間100回以上訪問し、スポーツやゲームの競技で交流を深めてきた活動実績が評価された。

ESRDには社会福祉などを学ぶ学生37人が所属。障害者や高齢者も簡単に遊ぶことができるスポーツを企画し、交流の輪を広げている。顧問の山田力也准教授(スポーツ社会学)は「交流の場をつくると同時に、運動を通じて参加者の体と心を育む機会になれば」と話す。

取り組んでいる競技は、6人一組でピンポン球を打ち返し合う卓球バレーや吹き矢、磁石の付いたさおで紙に書いた魚を釣る「ポイント・ゲット・フィッシング」など50種目を越える。サークルの田原亜沙美さん(21)は「いつも全員が参加できる競技は何かを考えて、当日の種目を選んで」と話す。

東京で6日にあった授賞式で、サークル元代表の3年青木博孝さん(21)は「自分たちの活動が認められたと実感した。より多くの人たちが楽しめるように部員と活動数を増やしたい」と話した。



社説：高齢者虐待 介護の孤立を防ごう

朝日新聞 2016年2月24日

家族による高齢者への虐待と判断された事例が、昨年度、1万5739件(厚生労働省)に達した。

自治体への相談や通報の件数でも、9割以上が家族介護のケースだ。家族による介護が多いこともあって、施設職員による虐待を大きく上回る。しかもこうした数字は、あ

くまで通報などがあったものに限られる。実態はより深刻とみるべきだろう。

虐待が高齢者の尊厳と安全・安心を冒す許されない行為であることは言うまでもない。だが、虐待を生む背景や家族の状況に目を向けなければ、虐待をなくすことはできない。特に介護する側が孤立してストレスなどを抱えやすくなっていることは見過ごせない。

家庭で起きた虐待の半分近くは高齢者と介護する人の2人暮らしだ。1人で抱え込む状況が「介護疲れ」や「介護うつ」のリスクを高めてはいないか。

また、虐待の加害者は4割が息子、2割が夫と、男性が多いのも特徴だ。男性の場合、家事などに不慣れだったり地域とのつながりが薄かったりして、孤立してストレスを抱えやすいとも言われる。

介護のために仕事をやめる人も10万人にのぼる。生活苦が重なり、精神的に追い詰められていくケースも少なくない。

こうした人たちを孤立させない取り組みに、何とか知恵を絞れないか。

例えば老老介護の高齢者世帯などには民生委員や地域のボランティアによる見守りもあるだろうが、息子と2人暮らしの高齢者の家庭などもその対象に加えてはどうか。

同じように家族の介護をしている人たちが、体験を話し合ったり情報交換をしたりする場を作ることも、孤立を防ぐのに役立つだろう。

また、家族による虐待では認知症の人が被害者になるケースが目立つ。そこには、認知症に対する知識の不足という問題もある。

例えば、問題行動とされる認知症の人の言動は、不安の表れなど原因はさまざまだ。それを意に反して無理やり抑えつけようとする、かえって状況を悪くしてしまうことがある。

家族にとっては、これまでと異なる言動に対して様々な感情が生じてしまうこともある。そんな時、認知症の人への接し方を知っていれば、虐待に至るような事態は避けられるのではないか。

支援を必要としているのは介護を受ける人だけではない。

厚生年金の加入逃れ阻止 厚労省、79万社特定し強制も 企業版マイナンバー活用

日本経済新聞 2016年2月24日

従業員のための厚生年金や健康保険への加入手続きを企業が怠らないように厚生労働省が抜本的な対策を始める。4月から企業版マイナンバー（法人番号）を活用し、2017年度末までに全ての未加入企業を特定する。未加入の疑いのある企業は79万社にのぼる。悪質な企業には立ち入り検査を実施して強制加入させる方針だ。

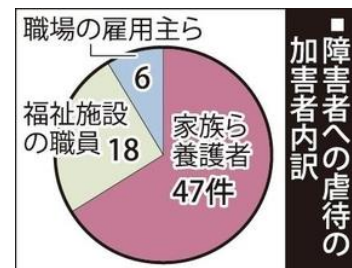
厚生年金や従業員向けの健康保険は、法人や従業員5人以上の個人事業主に加入する義務がある。

障害者虐待、前年度比1・6倍 養護者からが7割 神戸新聞 2016年2月24日

障害者への虐待について、兵庫県や県内各市町に2014年度に寄せられた相談や通報302件のうち、71件が虐待と認められ、13年度の1・6倍に上ったことが県などの調べで分かった。12年施行の障害者虐待防止法で、発見者は通報が義務付けられており、制度が浸透し始めていることが影響したとみられる。（斉藤正志）

県障害福祉課によると、父母やきょうだいら「養護者」による虐待が47件と全体の7割を占めた。福祉施設の職員が18件、雇用主らが6件。死亡や大きなけがにつながる事案はなかった。

養護者と職員による虐待の種別では、たたいたり胸ぐらを



つかんだりする「身体的」が49件（52・1％）で最多。怒鳴るなど「心理的」24件（25・5％）▽本人の了解を得ずに現金を引き出すなど「経済的」10件（10・6％）▽わいせつな行為をする「性的」6件（6・4％）▽必要な世話を怠る「放棄・放任」5件（5・3％）と続いた（内訳はいずれも重複がある）。

福祉施設では、障害者の入所施設、作業所、グループホームなどで起きている。県や市はそれぞれ監査に入るなどして事実を確認しており、改善を文書や口頭で指導した。

県は12年に障害福祉課内に障害者権利擁護センターを設置。各市町も専用窓口を設け、相談や通報を受け付けている。県は「福祉施設の職員を対象にした研修で、虐待の具体例を挙げて注意を促すなど、さらに対策に取り組みたい」としている。

くすんだ服「お風呂、入ってる？」 貧困のSOS拾う教諭 長野佑介、後藤泰良



朝日新聞 2016年2月24日

中学時代、教諭チームに支えられた少年。「一緒にいてくれたから、高校に行けた」=内田光撮影

■子どもと貧困 学校で

「背筋伸ばして歩こー」「きょうも優等生でいきましょうー」

関西のある公立中学校の女性教諭（55）は毎朝、校門に立ち登校の生徒を迎える。声をかけながら、視線は絶え間なく動く。表情、身なりに変わったことはないか。

すれ違う際にはおいを確かめる。

子どもの貧困は見えにくい。しかし五感を研ぎ澄ませばSOSをキャッチできる。この女性教諭の身上だ。全校生徒の半数近くがドリルや給食、修学旅行などの就学援助を受けている。

忘れられない生徒がいる。

2013年夏、秋の運動会に向けて校庭で2年生が組み体操を練習中、途中でやめてしまった5人組がいた。

休み時間、廊下で理由を尋ねた。「あいつと手をつなぐの、嫌や」。言われた少年は髪に脂が浮き、白の体操着は灰にくすんでいた。「お風呂、入ってる？」。少年は視線をそらせた。「風呂、壊れてるし」

夫が火事を…訴えられた妻の苦悩 認知症、重い監督責任 市川美亜子



朝日新聞 2016年2月23日

女性の手元には、夫の毎日の様子を書き留めてきた数冊のノートと、真新しい地図が残った=18日、大阪府内

愛知県内で列車にはねられて死亡した認知症の男性の妻らに、JR東海が損害賠償を求めた訴訟の判決が3月1日、最高裁で言い渡される。「夫婦は協力し合う義務がある」とした民法の規定を理由に、監督責任を妻に負わせた二審判決が見直されるかが焦点だ。3年前、認知症の夫が起こした火事で監督責任を問われた大阪府内の女性は、「配偶者を押しつぶすような判決は出さないで」と願う。

女性（74）の手元には、1冊の真新しい全国道路地図がある。認知症の夫（当時82）を自宅に残し、この地図を郵便局に受け取りに行った間に火事が起きた。「なんで、こんなものために」と自分を責め続けた。

2013年4月2日、留守中に自宅がほぼ全焼し、隣家の壁など約1平方メートルが延焼した。夫が火事を起こしたとされ、隣家に損害賠償を求めて訴えられた。

「暇になったら、ふたりで日本中を旅行しよう」。地図を買ったのは、夫が化学薬品メーカーの営業マンだった頃からの夫婦の約束を果たすためだった。

ダンスが趣味で、おしゃれで優しい夫を「スーパーマン」と自慢に思っていた。ひとり息子を大切に育て、家も買った。夫の様子が変わり始めたのは火事の3年ほど前。おかしいことを口にしたり、トイレの失敗をしたり。不安に押しつぶされそうだった時、広告で道路地図を見た。「私が運転すれば、今ならまだ行ける」。無性にほしくなり、通信販売で注文した。

火事の日、夫を朝から病院に連れて行き、帰宅して薬を飲ませた。外出中に来っていた郵便局の不在通知を見つけて、「地図が届いた」と心が弾んだ。声をかけると、夫はテレビを見ながら「行っといで」と答えた。穏やかな夕方。だが、地図の包みを手に家に戻ると、一変していた。

震災、人の結び付きが心の健康に PTSD25%抑制 共同通信 2016年2月23日

人と人との結び付きが強い地域に住んでいた高齢者は、東日本大震災の被災後に心的外傷後ストレス障害（PTSD）になる危険性が25%低かったとの研究結果を、米ハーバード大の引地博之客員研究員などのチームが23日までにまとめた。

研究に参加した東北大の相田潤准教授は「被災後の助け合いや情報交換が盛んになり、心の健康の回復に役立ったのではないかと見る。

チームは震災7カ月前の2010年8月、宮城県岩沼市の65歳以上の男女に「地域にどの程度愛着があるか」などと尋ね、各人と地域との結び付きのほか、市内の地区ごとの結び付きの強さを算出していた。

職種の違い生徒実感 黒羽高で、ハローワーク初の企業説明会 大田原



下野新聞 2016年2月24日

【大田原】ハローワーク大田原は23日、黒羽高で企業説明会を開いた。管内（市、那須塩原市西那須野、塩原地区）の建設、製造、医療福祉、サービス業の4社が職種や求める人物像などを分かりやすく説明、就職希望者を中心とする1、2年生123人が熱心に耳を傾けた。

同ハローワークが高校内で説明会を開くのは初めて。地元への就職の促進、職業選択の意識形成支援を目的に実施した。

企業側は富士電機機器制御、大岩建設、社会福祉法人邦友会、東急リゾートサービスが参加。各担当者が25分ずつ、スライドを使いながら語りかけた。邦友会は同校卒業生の介護福祉士伊坂（いさ）このみさん（24）が、障害者支援施設での仕事を説明。「コミュニケーション能力が大切。普段から目上の人を意識してしゃべるといい」とコツを紹介した。

障害者の絵画飾る 3施設の作者に感謝／花田工務店 東海日日新聞 2016年2月24日

障害者が手がけた絵画を事務所の窓ガラスに飾り付けた、花田工務店（豊橋市中世古町）は23日、豊橋市立くすのき特別支援学校などを訪れ、作品を描いた生徒に記念品を贈った。同社は、障害者の社会参加を支援するプロジェクト「アティックアート」の協賛企業として作品を採用。豊橋の街並みなどを表現したガラスアートを事務所に施した。

同社は今月上旬に、豊橋本店と名古屋支店の窓ガラスに絵画を設置。昨年夏に同校などへ作品を公募。約80点の中から、同校と豊川特別支援学校、豊橋市福祉事業会の利用者7

人が描いた絵画 11 点を選び、デザインをまとめて事務所の窓ガラスに採用した。

奥洞執行役員④が作者の生徒 2 人に感謝の気持ちを伝える



この日、同社の奥洞公一執行役員などが、くすのき特別支援学校など 3 施設を訪問。作者の生徒や利用者に感謝の意を伝えた。同校では中学 1 年の山本瑛大くん（12）と糟谷慶介くん（13）に表彰状などを手渡した。2 人は「絵を使ってくれてありがとうございます。これからも頑張ります」と話した。

花田工務店の本店窓ガラスに飾られたアティックアート



同社はプロジェクトの会員企業として、第二積善病院（大岩町）の建築現場の囲い塀にアティックアートを採り入れた。施工会社として、同病院に病棟やナースステーションへの採用を提案。昨年 11 月に開院した院内の 8 カ所には動物や植物の絵が飾られている。

花田工務店の豊橋本店窓ガラス 3 面には、豊橋の市街地や花々などが約 10 ㎡にわたって装飾され、外部から眺めることができる。同社は今後も、施工する施設に作品の飾り付けを提案していく。奥洞執行役員は「アティックアートを広く知ってもらい、障害者の人に創作意欲を高めてもらいたい」と支援を続ける方針を示した。

障害者施設教室生が絵画展 岡山、自由な発想で表現 山陽新聞 2016 年 2 月 23 日

ギャラリーに並ぶ自由な発想で描かれた作品



障害者の通所施設「いんべ通園センター」（備前市伊部）の絵画教室生による初の単独作品展が、岡山市東区松新町のホームギャラリー平和人（へいわじん）で開かれている。28 日まで。

身体、知的障害などの 27 人が計 28 点を展示。パステルクレヨンや水彩絵の具を使い、桜に囲まれた城の門、明るい色彩の花、人物など、テーマを決めずに自由な発想で描いた作品ばかり。手が不自由なため、筆を口にくわえて描いたものもある。

施設での活動風景を紹介したパネルも展示。秋山哲生施設長は「一人一人の感性で描かれており、実際に見て感じ取ってもらえれば」と話している。

入場無料。午前 10 時～午後 5 時。問い合わせは平和人（090—8716—3996）。

より良い社会へ ユニバーサルデザイン学ぶ講演会 神戸新聞 2016 年 2 月 23 日

誰にとっても使いやすい「ユニバーサルデザイン」（UD）について学ぶセミナーが 2 日夜、明石市立勤労福祉会館（兵庫県明石市相生町 2）で開かれた。国内外の動きに詳しい同志社大学教授の関根千佳さんが講演し、「高齢化社会では多くの人が障害を持つ。UD を『配慮』でなく『前提』とする世の中に変えていこう」と呼び掛けた。



参加者への質問も交えながら話を進める関根千佳さん＝明石市相生町 2

明石高専の「ユニバーサルデザイン学生プロジェクト」が主催し、約 50 人が参加した。

関根さんは「高齢化に伴い、UDを必要とする巨大な市場が生まれる。多様な人材の雇用は多様な顧客の満足につながる」と話し、企業が力を入れる流れを紹介。「私たちが普段の買い物でUDを重視して商品を選べば、社会は劇的に変わる」と訴えた。

兵庫県や神戸市、京都府などの自治体や民間で進む多様な取り組みも説明。「行政や企業の努力をきちんと評価し、伝えることが前進につながる」と強調した。また曲がるストローや温水洗浄便座など、障害者のために開発されたが一般的になった製品にも触れ、UDの大切さを確認した。(新開真理)

特別支援教育の充実へ財政支援を 岡山市長会が県などへ要望書

山陽新聞 2016年2月23日

要請書を竹井教育長(左)に提出する滝本会長

岡山市長会は23日、特別支援教育の充実を求める要請書を県と県教委に提出した。学校で発達障害をはじめとした障害のある児童生徒の介助や学習のサポートなどに当たる「特別支援教育支援員」の配置に対する財政支援などを求めた。

特別支援教育支援員は自治体が独自に配置。要請では財政負担が増しているとして一層の財政措置を国に対して講じるよう働き掛けることや、県による財政支援を求めた。障害のある子もない子も共に学ぶ「インクルーシブ教育」を進めるため、施策や研修の拡充も要望した。

県庁で滝本豊文会長(井原市長)から要請書を受け取った竹井千庫教育長は「県独自でできることも含め、情報収集して検討していく」と述べた。

要請は、1月に岡山市内で開いた市長会と各市の教育長による初の意見交換会の議論を踏まえて行った。



児童福祉司、来年度から大幅増員へ 虐待増加に対応 朝日新聞 2016年2月24日

児童相談所(児相)で児童虐待の相談や調査にあたる児童福祉司について、政府は新年度から大幅に増やす方針を決めた。増加する児童虐待に対応が追いつかないため、人件費に使える地方交付税を増やして自治体に増員を促す。最大で約230人増える計算だ。厚生労働省が23日、自治体担当者の会議で説明した。

大学で心理学や教育学などを専修し、児童福祉に関する相談業務に1年以上携わった人らが児童福祉司に任用される。現在は人口170万人につき36人置けるよう算定基準が定められ、昨年4月時点で全国に2934人が配置された。この基準を新年度に39人に引き上げ、その分、地方交付税を増額する。基準の引き上げは2年ぶり。児童虐待防止法が施行された2000年以降で、引き上げ幅は07年度と並び最も大きい。

児童福祉司の人数は00年度からの15年間で2・2倍になったが、14年度に児相が対応した児童虐待の件数は8万8931件で00年度の5・0倍に急増している。無理心中以外の虐待死事例を担当した児童福祉司の受け持ち件数は、13年度で1人あたり109・1件に上った。

厚労省は今後、児童心理司や保健師などの増員も含めた児相の体制強化プランをまとめる方針。(伊藤舞虹)

虐待でトラウマと孤独 養護施設退所後の支援活動報告 東京新聞 2016年2月24日

虐待を受けた子どもの支援について理解を深めるシンポジウム「フェアスタートアクション2016 子ども虐待と社会的養護を考える」が、前橋市の市総合福祉会館で開かれ

た。現場で子どもらと向き合う人たちのパネルディスカッションがあり、それぞれの立場から現状の紹介や問題提起をした。（原田晋也）

虐待を受けた子どもの支援について発言する登壇者＝前橋市の市総合福祉会館で

虐待を受けた子どもの心理に詳しい児童精神科医や、子どもを支援するケアワーカーら四人が登壇。それぞれが活動を紹介し、意見交換した。

児童養護施設などを退所した人たちの生活を支援している相談所「ゆずりは」（東京都）の所長高橋亜美さんは、退所者の多くが虐待のトラウマ（心的外傷）や孤独が原因で困難な状況に置かれていると明かした。多くが非正規の仕事に就き、生活保護の受給率も高いという。女性は望まない妊娠をする人や配偶者から暴力を受けている人が多く、都の婦人保護施設の入所者の約六割は児童養護施設の出身者というデータもあるという。

宇都宮市で施設退所者らの自助グループを主宰している塩尻真由美さんは、三歳から十八歳まで児童養護施設で過ごした自らの経験を語った。「仲間の多くは中学卒業後すぐに就職したが、頼れる人なしでやっていけるわけがなく、かといって失敗しても施設に戻れない。罪を犯して刑務所に入った人も見てきた」と振り返った。

塩尻さんは高校卒業後に住み込みで働けるバスガイドになったが、一人で生活する不安に耐えきれず一年で体調を崩し、施設の恩師に相談して立ち直ることができたという。

施設退所者の心情について「親じゃない人にここまで育ててもらい、自立しなきゃいけない年齢なのに、これ以上迷惑をかけては申し訳ないと思っている。一人だけになった時の静かな空気と日々闘いながら過ごしている」と解説。「施設の先生や里親は、まず生活スキルを身につけさせようとするが、大抵のことは人に聞けば解決できる。それよりも、施設に来る前に散々な思いをしてきた子たちに必要以上に他人に身構えなくても大丈夫だと教え、一緒にいて安心できる人をたくさんつくることが重要だ」と語った。

シンポは前橋市で児童養護施設などを退所した子どもらの支援をする「ひだまりサロン」を運営している一般社団法人「ヤング・アシスト」が主催。約百人が来場した。



児童養護施設の子供、親同意なくても予防接種

読売新聞 2016年2月23日

児童養護施設の子供たちへの定期接種について、厚生労働省は4月以降、保護者の同意が取れない場合でも施設側の判断で円滑に接種を行えるよう、省令を改正する。

養護施設は、子供たちの入所の際、保護者から予防接種について同意を得ることを原則としてきた。しかし、児童虐待などが原因で子供を保護した場合や、保護者が精神的な疾患を抱えている場合など、同意が取れず、裁判所に親権停止を申し立てるなどの対応が必要で、接種までに時間がかかるケースがあった。

京都府では2013年、女子中学生が予防接種を受ける際、保護者に繰り返し連絡したが、結局、京都家裁に保護者の親権停止を申し立てた。申し立ての準備から実際の接種までに約1年かかった。

島根県でも、保護者が面会を拒否したり、留守がちで連絡を取るのに苦労したりするケースが近年3件あった。

国が昨年、地方分権改革への提案を募った際、両府県を中心に、「速やかに接種を行うための法的な後ろ盾が必要」との声が上がっていた。

保護者が行方不明や入院中などで、連絡自体が不可能な場合については、同省が昨年12月、施設長の権限で予防接種ができるという通知を出している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

